

【観音寺市】 校務DX計画

I 校務DXを推進する上での現状、課題と解決に向けた取り組み

1 学校内の連絡

(1) クラウド環境の活用

クラウドサービスを活用し、児童生徒-教員間や各学校間、市教育委員会と学校間でファイル共有を行っているが、学校や教員ごとに活用度が異なり、活用方法について学校現場で模索している状況である。また、市教委と学校間の連絡に係るクラウドの活用についてはごく限定的なものにとどまっている。

クラウドツールの積極的な活用により、校務の負担軽減を図るため、市内各学校のICT担当者で構成する会議における情報共有や事例紹介等により、学校でのクラウド活用を推進する。

(2) 校務支援システムの導入

これまで統合型校務支援システムは未整備であったが、令和6年度に導入をすすめ、令和7年度から本稼働する。行事予定や児童生徒に関する情報等の共有をシステム上で行う。

(3) 教職員への連絡・調査・アンケート

教職員に対するアンケートの実施については、令和6年度に導入したアンケート・メッセージ配信アプリ等のクラウドサービスの活用を進めていく。

2 学校外部との連絡

(1) 保護者との連絡

ア 学校から保護者への連絡・アンケートについては、平成31年度からメール連絡システムを利用していたが、保護者から、学校への欠席連絡を電話以外の方法により簡便に行いたいという要望があったことから、令和6年度に、保護者からの出欠連絡・学校からのメッセージやファイル配信・アンケート機能を有するアプリを導入した。

イ 学校諸費の徴収については、令和7年度に学校諸費管理システムを導入予定。

保護者からの集金のデジタル化により職員の負担軽減を図る。

(2) 学校外機関との連絡

ア メール運用

国や県から市に届く通知メールは、LGネットワークで学校代表アドレスに転送しており、LGWANに対応した端末の各学校への配備は1~2台に止まり、直接接続できる職員が限定されるため、校務の支障になっている。

令和7年2月から校務支援システムのグループウェア利用開始により、各教職員から校務系のメール利用が可能になった。

また、令和2年度末に教職員にクラウドメールのアカウントを付与した後、当初は、管理職

以外の教職員については利用を学内限定にしていたが、令和5年度に、各職員が学外との連絡に利用できるよう運用を見直した。

イ 学校から市教育委員会への報告関係

令和6年度まで学校から市教委への提出は、殆どを紙面やメールにより行っていたが、令和7年度から校務支援システムの利用による負担軽減を図る。

ウ クラウドサービスの活用による情報共有

クラウドサービスの活用によるデータ共有は、市内学校間での利用が主になっており、今後、市外の学校や教育関係機関とのクラウドサービスの活用によるデータ共有を推進していく。

また、県域クラウド環境が構築される見込みであり、令和8年度に予定している端末更新と時期をあわせて参加を検討している。

3 押印の見直し

令和3年度に、各書類の押印見直しを実施したが、押印を続けている書類も残っており、令和7年度からの校務支援システム利用開始にあわせて、卒業証書・卒業台帳の割印や通知書への押印を見直した。今後、指導要録ほかの書類についても押印の見直しをすすめる。

4 採点業務の効率化

中学校のうち一部の学校で令和4年度からデジタル採点システムを利用している。採点業務の効率化を図るため、実態に合わせてデジタル採点システムの導入を拡大する。

5 システム連携による名簿情報等の手入力作業の削減

令和7年度に導入、利用開始又は更新を行う学齢簿システム、校務支援システム、学校諸費システム間の連携による児童生徒情報の共有により、名簿情報等の手入力作業を削減する。

II 校務系・学習系ネットワーク統合

校務系・学習系ネットワーク統合により、出欠連絡システム等各種外部システムとの連携が可能となる。県域で整備される次世代型校務支援システムの導入とあわせて、令和11年度整備に向けて取り組む。

III 次世代校務DX環境の整備について

令和5年3月に文部科学省が取りまとめた「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動一層の高度化を目指して～」において方向性が示された「次世代校務DX」環境を目指し、望ましい校務の在り方や必要な環境整備に向けて県の担当部署や県内自治体の担当者と連携しながら検討をすすめる。